



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

TEL (0134) 24 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,673	2.0	189		171	
16年9月中間期	15,990	0.6	61		59	
17年3月期	38,387		666		729	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	686		24	82		
16年9月中間期	157		5	62		
17年3月期	318		11	21		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 24百万円 16年9月中間期 36百万円 17年3月期 27百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 27,881,737株 16年9月中間期 27,953,892株 17年3月期 27,938,520株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年9月中間期	39,423		25,755		65.3	924	0
16年9月中間期	38,983		25,381		65.1	908	43
17年3月期	38,086		26,085		68.5	935	24

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 27,868,740株 16年9月中間期 27,940,332株 17年3月期 27,886,003株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,445	1,899	27	3,376
16年9月中間期	1,226	2,180	257	2,548
17年3月期	1,672	2,277	298	2,856

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

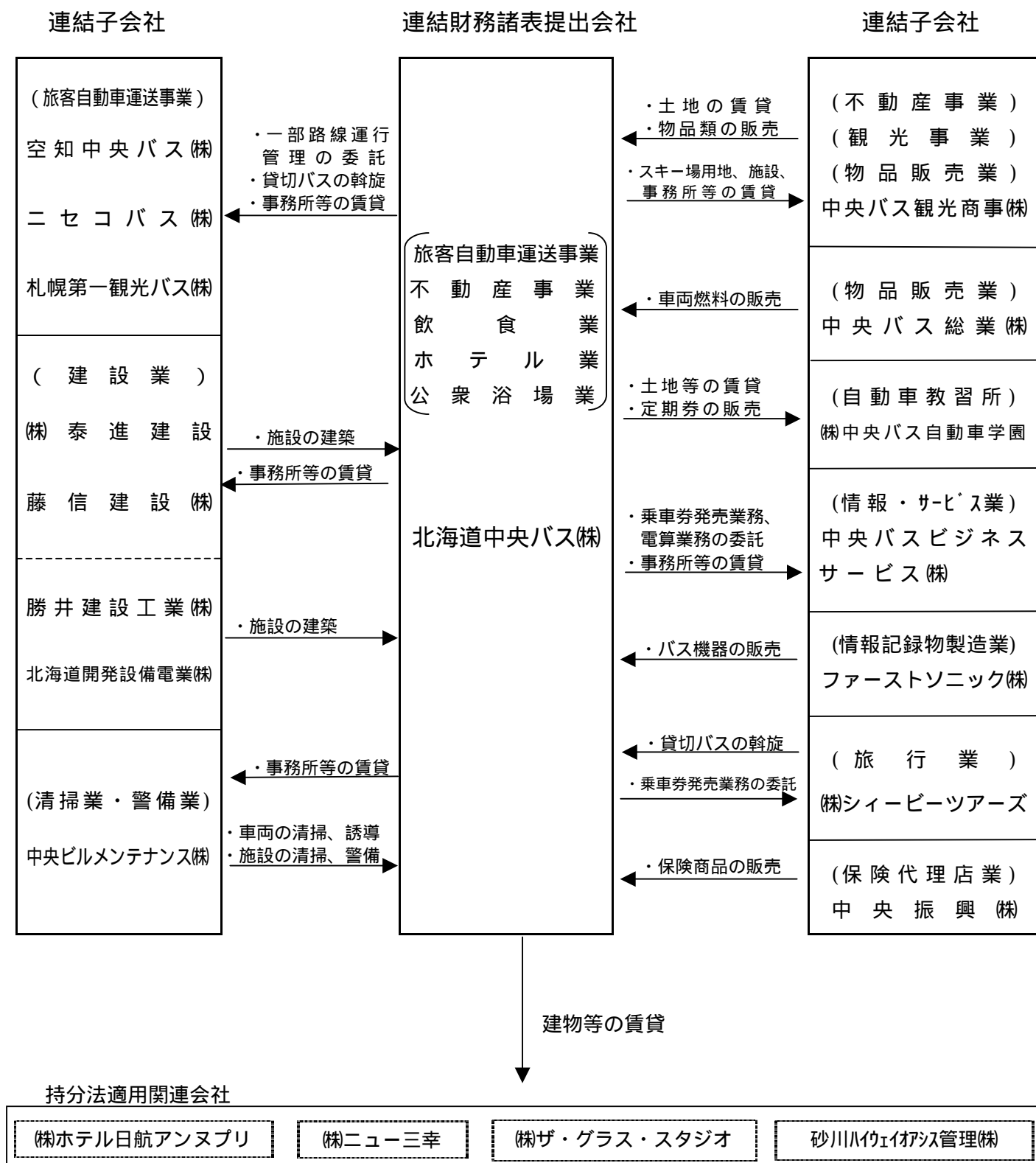
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,700	500	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円97銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

事業系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、どのような社会情勢下にあっても変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大と利益の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高く、このような業種の性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営上の考慮すべき重要事項であると認識しております。

また、投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策の一つと認識しており、今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討してまいります。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期的展望を持って事業運営を行い、財務体質の強化を図りながら各事業計画を推進しております。また、きめ細かなマーケティングを通じて商品・サービスを提供することにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。具体的な戦略については以下の計画により、企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、サービス向上はもちろんのこと、環境問題への対策として省エネ運転をはじめとする環境負荷の低減に努めるとともに、不採算路線につきましては、運行経路・回数の見直し等の諸施策を講じ、できる限り地域の足を守りながら、実情に合った効率的な運行により合理化を図ってまいります。また、バス利用者が年々減少する現状に鑑み、その抑制と新たな需要を掘り起こすべく、利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進してまいります。この他、高齢化社会に向けた事業計画や施設面の対応、安全快適で乗りやすいバスの運行を目指してまいります。

貸切運送事業は、道内最大規模の車両数を有効に活用し、全社的に積極的な営業活動を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、北海道への観光客誘致に向け各関係機関とも協力しながら、引き続き稼働率の向上と価格の維持に努めてまいります。

建設業

道内の建設業界においては公共投資が総じて低調に推移しており、今後ますます厳しさを増すものと思われます。より細かい中長期的な会社の経営方針及び目標達成のための計画立案等、将来に向けての

具体的な対策を講じるとともに、企画提案力、施工力及び管理力等の強化も推し進め、公共事業の受注、新規顧客の開拓を図ってまいります。また、今後適用の増加が予想される総合評価落札方式の対応についても検討を進めてまいります。

清掃業・警備業

顧客の仕様変更や業者間のダンピング競争等、厳しい環境下にあります。引き続き質の高いサービスの提供と多様化する顧客のニーズを的確に把握することで、既存顧客の確保と新規物件の受注に向け取り組んでまいります。また、継続的に作業効率の改善を図り経費削減に努めてまいります。

不動産事業

過剰供給による空室の増加や賃貸料が下落する中、テナントビルを始めとする既存賃貸物件の新規契約の獲得及び仲介業務の強化、所有物件の有効活用を図り安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業

ニセコアンプリスキー場は、来場者の増加が予想される外国人向けに、外国語による案内情報の充実など諸施設の改修を行い、利便性及び快適性の改善に努めてまいります。小樽天狗山スキー場は、スキー大会の誘致に努め、新たな客層の需要を掘りおこすべく本格的なボードパークの設営等により、集客に努めてまいります。また、ホテル業は、地元ニセコのこだわりの食材を提供するとともに、ニセコアンプリスキー場との連携強化により増収を目指してまいります。

その他の事業

飲食業においては、新規商品及び地元素材にこだわったメニューの開発・提供を行い、商品力及び知名度を高め増客に努めてまいります。公衆浴場業では、他の大規模浴場施設との競合が厳しさを増す中、適時施設のリニューアルを実施し、より付加価値の高い施設を提供するとともに、衛生面の管理には引き続き万全を期して集客を維持してまいります。自動車教習所は、厳しい価格競争と近く新設される中型自動車免許へ向けた対応を行い、教習生に満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。他の事業においても顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス業等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性と公正な経営システムの構築及び正確かつ十分な情報開示に努めていくことを重要課題としております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は取締役12名で構成されており経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、3名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行い経営監視に努めており、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務効率の改善を図ることを目的とした社内監査を適宜実施しております。

公認会計士監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査により適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

毎月数回開催される部長会等では、諸課題に対する議論・検討及び事業計画の執行状況報告などの情

報提供が、会長・社長以下取締役・監査役も出席のもと行われ、職務執行の監視体制強化が図られております。また、随時常務会、経営改革会議が開催されており、経営環境の分析・経営判断並びに重要事項の決定等に反映されております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程により業務遂行に関する職務権限を明確にし、部門間の牽制機能を働かせております。また、情報セキュリティに関しては、管理委員会及び諸規程、対策基準を整備しており、定期的に管理委員会を開催、監査を実施し、教育等も継続的に実施することで、役員及び社員が同等の意識を持ち情報セキュリティ対策に万全を期しております。

今後も取締役会、常務会及び監査役会のなお一層の機能強化を図り、経営の健全性の確保と業務執行に対する監視・監督機能をより充実させ、コーポレート・ガバナンスの確立、及び必要に応じて顧問弁護士や会計監査人からも助言を受け、コンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は非常勤の社外監査役であります。なお、当社と社外監査役の間に、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の概況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における国内経済は、堅調な企業業績を背景に企業収益に改善が見られ、民間設備投資が増加するなど景気は回復基調にありましたが、原油及び原材料価格の高騰などにより先行きに不透明感があります。また、道内経済においては景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの総じて厳しい状況が続いております。特にバス事業を主体とする当社グループは原油の高騰による影響が大きく、この厳しい経営環境の中で、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層収支の改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、15,673 百万円(前中間連結会計期間比 2.0%減)、営業損失は、189 百万円、経常損失は、171 百万円、中間純損失は、686 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく、路線延長・停留所の増設を実施し、利便性の向上ときめ細やかなサービスの提供に努めてまいりました。また、新規利用者の獲得のためマイカーとの連携を図った「パーク&ライド」停留所を増設するなど、積極的に利用者ニーズを取り入れたサービスを展開いたしました。4月から札幌市敬老パス制度が変更されたことや、春先の雪解けの遅れにより通勤・通学利用者の自転車への移行が遅れるといった増収要因もあり、不採算路線の合理化や廃止等による減収はありましたが、増収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊に加え、3月から9月までに開催された愛知万博の影響により、全国的に北海道ツアーが大きく低下したため、減収となりました。

この結果、売上高は 11,075 百万円(前中間連結会計期間比 1.2%減)、営業利益は、92 百万円(同 59.1%減) となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として下半期に比べ上半期に貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期に売上高が偏る季節的変動があります。

建設業

建設業は道内において主要官庁の発注額が前年同期比7.1%減少となるなど、公共事業予算縮減の影響を受け、民間設備投資もやや動きが見られるものの依然として低迷しており、低価格による厳しい受注競争が続いているなか、原油高騰による原材料価格の上昇などの要因も重なり、厳しい状態で推移いたしました。この結果、売上高は1,815百万円（前中間連結会計期間比8.6%減）、経費節減に努めましたが営業損失は273百万円（同19.2%減）となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

清掃業・警備業

顧客の満足度向上を目指したサービスを展開するとともに積極的な営業活動に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除並びに、各自治体における予算削減による受注価格の低下などにより、売上高は1,040百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）、営業利益は、20百万円（同60.2%減）となりました。

不動産事業

仲介部門は積極的な営業活動により若干増収となりました。賃貸ビルについては、市場価額の下落による賃料引き下げの影響はありましたが、前期並みに推移し、売上高は244百万円（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は、85百万円（同11.1%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンには天候にも恵まれ、パラグライダー大会などのイベント開催効果もあり増収となりました。小樽天狗山スキー場は、スキー大会の誘致や山麓に花壇を造成するなど集客を図り増収となりました。ホテル業は、温泉大浴場の改装を行い集客に努めましたが、国内旅行動向の変化や学生団体の利用減少等の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は208百万円（前中間連結会計期間比3.6%減）となり、営業損失は、120百万円（同15.9%減）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

その他の事業

旅行業においては積極的な営業活動により大口団体のツアーを受注し、増収となりました。飲食業においては、メニュー等を見直し、売上と知名度の向上を図るべくイベントの開催などを実施しましたが、減収となりました。公衆浴場業においては他の大規模浴場施設開業の影響を受け、来客数が減少いたしました。自動車教習所は、各学校間の競争激化による入校生の減少及び在校生の卒業時期が遅れたことにより、前年実績に至らず減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,287百万円（前中間連結会計期間比0.2%増）、営業利益は、20百万円（同70.1%減）となりました。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

当期の財政状態は、次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,445百万円

増加、投資活動で 1,899 百万円減少、財務活動で 27 百万円減少、その結果、中間連結会計期間末には、3,376 百万円(前中間連結会計期間比 32.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 2,445 百万円で、前中間連結会計期間と比べ 1,219 百万円(99.4%)の増加となりました。増加の主な要因は、売上債権の回収額が 1,687 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 1,899 百万円で、前中間連結会計期間と比べ 281 百万円(12.9%)の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出が 237 百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が 202 百万円減少したこと、等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 27 百万円で、前中間連結会計期間と比べ、230 百万円(89.4%)の減少となりました。これは、短期借入金が 194 百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が 35 百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	67.8%	70.3%	65.1%	68.5%	65.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8%	31.4%	28.7%	33.7%	30.3%
債務償還年数 (年)	0.3 年	0.1 年	0.2 年	0.4 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	214.0	210.1	474.0	229.7	998.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 通期の業績見通し

今後の見通しは、景気は回復基調にありますが、原油価格の高止まり懸念や原材料価格の高騰の影響等により、先行きに不透明感があります。また、道内における景気は依然として低調に推移することが予想され、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移すると思われま

す。旅客自動車運送事業は、乗合運送事業につきましては、札幌市敬老バス制度の変更等の増収要因はあるものの、利用客の減少等により、通期において若干の減収見込みであります。貸切運送事業はスキー客の減少や業者間における競争激化の影響で、下半期も減収の見込みであります。建設業につきましては、道内における公共工事が低調に推移しておりますが、下半期の完成工事が多いことから通期では増収の見込みであります。他の事業につきましては概ね上半期同様の厳しい状況で推移するものと思われ

ます。

以上のことから、通期の業績は下記の見込みとなりました。今後も当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、連結利益の向上を目指してまいります。

平成 18 年 3 月期

売 上 高	38,700 百万円 (対前期 0.8%増)
経 常 利 益	500 百万円 (対前期 31.4%減)
当期純損失	250 百万円

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,590,940		4,235,328		4,036,029	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,392,015		2,924,984		4,399,809	
有 価 証 券	9,287		9,290		9,289	
た な 卸 資 産	3,536,159		2,688,037		870,339	
繰 延 税 金 資 産	385,235		645,804		409,717	
短 期 貸 付 金	411		109,235		255	
そ の 他 の 流 動 資 産	498,496		547,836		336,057	
貸 倒 引 当 金	1,312		5,682		8,306	
流 動 資 産 合 計	11,411,234	29.3	11,154,835	28.3	10,053,190	26.4
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	6,928,108		6,356,144		6,693,522	
機 械 及 び 装 置	496,641		473,335		468,999	
車 両 及 び 運 搬 具	4,099,552		4,549,451		4,385,894	
工 具 器 具 備 品	222,455		293,987		311,171	
土 地	11,242,649		10,909,254		11,201,046	
建 設 仮 勘 定			28,338		252	
有 形 固 定 資 産 合 計	22,989,407		22,610,511		23,060,886	
無 形 固 定 資 産	141,111		149,603		125,320	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,569,290		4,750,761		3,996,501	
長 期 貸 付 金	35,896		16,070		29,406	
長 期 前 払 費 用	68,595		58,962		63,814	
繰 延 税 金 資 産	397,168		362,600		396,982	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	417,004		370,864		408,960	
貸 倒 引 当 金	46,613		50,819		48,491	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,441,341		5,508,439		4,847,174	
固 定 資 産 合 計	27,571,860	70.7	28,268,555	71.7	28,033,382	73.6
資 産 合 計	38,983,095	100.0	39,423,391	100.0	38,086,573	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,787,637		2,444,111		1,937,327	
短 期 借 入 金	149,303		164,000		648,124	
未 払 費 用	654,172		688,799		567,543	
未 払 法 人 税 等	182,861		356,156		79,693	
前 受 金	1,808,719		1,557,195		596,531	
賞 与 引 当 金	1,206,686		1,159,744		794,516	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	2,126		1,199		10,615	
工 事 損 失 引 当 金			39,734			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,672,604		1,879,505		2,247,075	
流 動 負 債 合 計	8,464,112	21.7	8,290,447	21.1	6,881,427	18.1
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	311,437		629,417		454,729	
退 職 給 付 引 当 金	4,053,283		3,979,745		3,859,337	
役 員 退 職 引 当 金	348,383		315,204		377,539	
そ の 他 の 固 定 負 債	299,104		295,190		290,602	
固 定 負 債 合 計	5,012,209	12.9	5,219,558	13.2	4,982,208	13.1
負 債 合 計	13,476,321	34.6	13,510,005	34.3	11,863,636	31.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	124,844	0.3	157,463	0.4	137,490	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,100,000	5.4	2,100,000	5.3	2,100,000	5.5
資 本 剰 余 金	751,101	1.9	751,101	1.9	751,101	2.0
利 益 剰 余 金	22,384,914	57.4	22,072,050	56.0	22,860,526	60.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	829,607	2.1	1,544,334	3.9	1,078,466	2.8
自 己 株 式	683,693	1.7	711,563	1.8	704,647	1.8
資 本 合 計	25,381,929	65.1	25,755,922	65.3	26,085,446	68.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,983,095	100.0	39,423,391	100.0	38,086,573	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
自動車運送事業営業収益	11,213,823		11,075,678		22,489,579	
完成工事高	1,987,042		1,815,462		10,020,315	
その他事業営業収益	2,790,091		2,782,424		5,877,333	
売上高合計	15,990,958	100.0	15,673,565	100.0	38,387,228	100.0
売 上 原 価						
自動車運送事業営業費	9,308,479		9,224,244		18,915,493	
完成工事原価	1,927,508		1,827,186		9,402,774	
その他事業営業費	3,421,825		3,499,664		6,815,054	
売上原価合計	14,657,813	91.7	14,551,095	92.8	35,133,322	91.5
売上総利益	1,333,145	8.3	1,122,470	7.2	3,253,906	8.5
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	444,106		471,173		858,991	
建設業一般管理費	297,904		307,312		589,607	
その他事業販売費及び一般管理費	529,549		533,205		1,138,933	
販売費及び一般管理費合計	1,271,560	7.9	1,311,691	8.4	2,587,531	6.7
営業利益	61,584	0.4	189,221	1.2	666,374	1.8
営業外収益						
受取利息	1,130		866		1,595	
受取配当金	17,945		27,228		28,663	
奨励金	6,409		4,467		14,382	
その他の他	12,494		11,750		56,904	
営業外収益合計	37,980	0.2	44,313	0.3	101,546	0.2
営業外費用						
支払利息	2,318		2,007		7,439	
持分法による投資損失	36,291		24,905		27,411	
その他の他	1,927		156		3,686	
営業外費用合計	40,537	0.2	27,069	0.2	38,537	0.1
経常利益	59,027	0.4	171,977	1.1	729,383	1.9
特別利益						
固定資産売却益	6,222		60,081		7,314	
補助金収入	8,832		2,718		66,383	
その他の他	14,691		35,826		18,990	
特別利益合計	29,746	0.2	98,625	0.6	92,687	0.2
特別損失						
固定資産売・除却損	89,243		62,217		132,747	
固定資産圧縮損	7,843		937		57,460	
減損損失			514,557			
厚生年金基金一括拠出金					55,105	
その他の他	4,002		5,679		17,551	
特別損失合計	101,089	0.7	583,391	3.7	262,864	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	12,316	0.1	656,744	4.2	559,207	1.4
法人税、住民税及び事業税	108,095	0.7	297,258	1.9	307,806	0.8
法人税等調整額			296,314	1.9	115,003	0.3
少数株主利益(控除)	36,633	0.2	29,054	0.2	47,837	0.1
中間(当期)純利益	157,045	1.0	686,742	4.4	318,566	0.8

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	751,101	751,101	751,101
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	751,101	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,645,244	22,860,526	22,645,244
利 益 剰 余 金 増 加 高			318,566
当 期 純 利 益			318,566
利 益 剰 余 金 減 少 高	260,330	788,476	103,285
中 間 純 損 失	157,045	686,742	
配 当 金	97,285	96,483	97,285
役 員 賞 与	6,000	5,250	6,000
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	22,384,914	22,072,050	22,860,526

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	12,316	656,744	559,207
減 価 償 却 費	1,065,129	1,138,106	2,244,723
減 損 損 失	-	514,557	-
貸倒引当金の減少額	20,714	295	11,841
賞与引当金の増加額(は減少額)	383,717	365,227	28,452
退職給付引当金の増加額(は減少額)	2,530	120,407	196,476
役員退職引当金の増加額(は減少額)	13,250	62,334	42,406
受取利息及び受取配当金	19,076	28,095	30,259
支 払 利 息	2,318	2,007	7,439
持分法による投資損失	36,291	24,905	27,411
有形固定資産売却益	6,222	60,081	7,314
有形固定資産除却損	30,282	20,564	62,737
売上債権の減少額(は増加額)	212,986	1,474,894	1,221,022
たな卸資産の減少額(は増加額)	2,555,253	1,813,308	109,757
その他流動資産の増加額	249,140	225,027	72,963
仕入債務の増加額	852,949	506,676	2,603
未払費用の増加額	220,565	121,698	133,509
前受金の増加額	1,498,039	960,663	285,852
その他流動負債の増加額(は減少額)	346,989	29,091	91,826
役員賞与の支払額	6,450	5,250	6,450
そ の 他	127,328	57,925	146,697
小 計	1,492,171	2,427,403	2,139,391
利息及び配当金の受取額	19,076	28,095	30,259
利 息 の 支 払 額	2,587	2,450	7,280
法人税等の支払額	282,298	7,486	490,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,361	2,445,562	1,672,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	908,192	670,193	1,338,629
定期預金の払戻による収入	508,990	426,992	1,319,023
有形固定資産の取得による支出	1,803,646	1,601,377	2,303,694
有形固定資産の売却による収入	27,798	68,691	63,774
投資有価証券の取得による支出	10,010	70	10,360
投資有価証券の売却による収入	1,775	20	1,776
貸付による支出	-	109,000	-
貸付金の回収による収入	13,713	13,355	20,238
投資その他の資産の取得による支出	289	100	598
投資その他の資産の売却・解約による収入	959	4,623	8,292
そ の 他	11,795	32,073	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,180,695	1,899,130	2,277,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は純減少額)	110,000	84,000	130,000
自己株式の取得による支出	42,372	6,961	63,496
親会社による配当金の支払額	97,285	96,483	97,285
少数株主への配当金の支払額	7,763	7,763	7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,420	27,207	298,544
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,211,754	519,223	903,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,700	2,856,810	3,760,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,548,945	3,376,034	2,856,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)泰進建設 中央バス観光商事(株) 中央ビルメンテナンス(株) 札幌第一観光バス(株) 空知中央バス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アンヌプリ (株)ニュー三幸</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が39,734千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入の大幅な増加が見込まれ、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は269,644千円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p>	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が514,557千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,135,319千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>	<p>当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けております。提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、現在、札幌地方裁判所において係争中でありませ</p>	<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>2 当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償179,880千円を請求額とする訴訟の提訴を受けました。提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、現在、札幌地方裁判所において係争中でありませ</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,110,051千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (株)泰進建設は、(株)南幌振興公社の金融機関からの借入金305,326千円に対して連帯保証をしております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,980,000 千円 借入実行残高 149,303 差引額 7,830,696</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,687,731千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000 千円 借入実行残高 164,000 差引額 7,266,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,757,564千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,980,000 千円 借入実行残高 648,124 差引額 7,331,875</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>250,607</td> <td>193,604</td> <td>328,843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>40,056</td> <td>21,380</td> <td>46,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>12,837</td> <td>3,492</td> <td>3,175</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td>13,133</td> <td>5,139</td> <td>7,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,013</td> <td>8,160</td> <td>13,987</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>41,525</td> <td>7,250</td> <td>3,886</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	250,607	193,604	328,843	賞与引当金 繰入額	40,056	21,380	46,282	退職給付引 当金繰入額	12,837	3,492	3,175	役員退職引 当金繰入額	13,133	5,139	7,557	減価償却費	30,013	8,160	13,987	租税公課	41,525	7,250	3,886	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>264,511</td> <td>199,412</td> <td>326,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>45,148</td> <td>24,113</td> <td>45,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>15,934</td> <td>3,764</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td>12,894</td> <td>4,806</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,038</td> <td>6,459</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>39,517</td> <td>7,122</td> <td>4,338</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	264,511	199,412	326,163	賞与引当金 繰入額	45,148	24,113	45,388	退職給付引 当金繰入額	15,934	3,764	3,508	役員退職引 当金繰入額	12,894	4,806	6,277	減価償却費	27,038	6,459	13,201	租税公課	39,517	7,122	4,338	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>541,189</td> <td>411,994</td> <td>755,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>24,263</td> <td>19,459</td> <td>29,568</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>25,661</td> <td>7,410</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td>26,258</td> <td>10,278</td> <td>15,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,438</td> <td>16,139</td> <td>30,159</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>71,255</td> <td>13,058</td> <td>8,331</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	541,189	411,994	755,047	賞与引当金 繰入額	24,263	19,459	29,568	退職給付引 当金繰入額	25,661	7,410	6,466	役員退職引 当金繰入額	26,258	10,278	15,427	減価償却費	60,438	16,139	30,159	租税公課	71,255	13,058	8,331
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	250,607	193,604	328,843																																																																																			
賞与引当金 繰入額	40,056	21,380	46,282																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	12,837	3,492	3,175																																																																																			
役員退職引 当金繰入額	13,133	5,139	7,557																																																																																			
減価償却費	30,013	8,160	13,987																																																																																			
租税公課	41,525	7,250	3,886																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	264,511	199,412	326,163																																																																																			
賞与引当金 繰入額	45,148	24,113	45,388																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	15,934	3,764	3,508																																																																																			
役員退職引 当金繰入額	12,894	4,806	6,277																																																																																			
減価償却費	27,038	6,459	13,201																																																																																			
租税公課	39,517	7,122	4,338																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	541,189	411,994	755,047																																																																																			
賞与引当金 繰入額	24,263	19,459	29,568																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	25,661	7,410	6,466																																																																																			
役員退職引 当金繰入額	26,258	10,278	15,427																																																																																			
減価償却費	60,438	16,139	30,159																																																																																			
租税公課	71,255	13,058	8,331																																																																																			
<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>841,602</td> <td>42,522</td> <td>159,937</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>154,317</td> <td>9,757</td> <td>9,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td></td> <td>927</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金 繰入額	841,602	42,522	159,937	退職給付引 当金繰入額	154,317	9,757	9,786	役員退職引 当金繰入額		927	1,822	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>768,753</td> <td>2,645</td> <td>178,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>148,534</td> <td>257</td> <td>10,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td></td> <td>993</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金 繰入額	768,753	2,645	178,449	退職給付引 当金繰入額	148,534	257	10,518	役員退職引 当金繰入額		993	1,413	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>556,236</td> <td>36,823</td> <td>125,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>310,393</td> <td>20,658</td> <td>21,381</td> </tr> <tr> <td>役員退職引 当金繰入額</td> <td></td> <td>2,400</td> <td>3,645</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金 繰入額	556,236	36,823	125,352	退職給付引 当金繰入額	310,393	20,658	21,381	役員退職引 当金繰入額		2,400	3,645																																				
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金 繰入額	841,602	42,522	159,937																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	154,317	9,757	9,786																																																																																			
役員退職引 当金繰入額		927	1,822																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金 繰入額	768,753	2,645	178,449																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	148,534	257	10,518																																																																																			
役員退職引 当金繰入額		993	1,413																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金 繰入額	556,236	36,823	125,352																																																																																			
退職給付引 当金繰入額	310,393	20,658	21,381																																																																																			
役員退職引 当金繰入額		2,400	3,645																																																																																			
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,222</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両及び運搬具	2,528	土地	3,693	計	6,222	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,081</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	機械及び装置	45	車両及び運搬具	287	工具器具備品	64	土地	59,684	計	60,081	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,314</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両及び運搬具	3,620	土地	3,693	計	7,314																																																								
	(千円)																																																																																					
車両及び運搬具	2,528																																																																																					
土地	3,693																																																																																					
計	6,222																																																																																					
	(千円)																																																																																					
機械及び装置	45																																																																																					
車両及び運搬具	287																																																																																					
工具器具備品	64																																																																																					
土地	59,684																																																																																					
計	60,081																																																																																					
	(千円)																																																																																					
車両及び運搬具	3,620																																																																																					
土地	3,693																																																																																					
計	7,314																																																																																					
<p>4 固定資産売却・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> <td>14,829</td> <td>14,829</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td></td> <td>4,420</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>58,754</td> <td>9,438</td> <td>68,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>207</td> <td>1,594</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,961</td> <td>30,282</td> <td>89,243</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び 構築物		14,829	14,829	機械及び 装置		4,420	4,420	車両及び 運搬具	58,754	9,438	68,192	工具器具 備品	207	1,594	1,801	計	58,961	30,282	89,243	<p>4 固定資産売却・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> <td>12,954</td> <td>12,954</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td></td> <td>6,383</td> <td>6,383</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>38,035</td> <td>403</td> <td>38,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td></td> <td>823</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td></td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,035</td> <td>24,182</td> <td>62,217</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び 構築物		12,954	12,954	機械及び 装置		6,383	6,383	車両及び 運搬具	38,035	403	38,438	工具器具 備品		823	823	無形固定 資産		3,618	3,618	計	38,035	24,182	62,217	<p>4 固定資産売却・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> <td>41,163</td> <td>41,163</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td></td> <td>4,971</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>61,182</td> <td>10,442</td> <td>71,625</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>207</td> <td>6,159</td> <td>6,366</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,556</td> <td></td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>917</td> <td>6,147</td> <td>7,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,863</td> <td>68,884</td> <td>132,747</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び 構築物		41,163	41,163	機械及び 装置		4,971	4,971	車両及び 運搬具	61,182	10,442	71,625	工具器具 備品	207	6,159	6,366	土地	1,556		1,556	無形固定 資産	917	6,147	7,064	計	63,863	68,884	132,747
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び 構築物		14,829	14,829																																																																																			
機械及び 装置		4,420	4,420																																																																																			
車両及び 運搬具	58,754	9,438	68,192																																																																																			
工具器具 備品	207	1,594	1,801																																																																																			
計	58,961	30,282	89,243																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び 構築物		12,954	12,954																																																																																			
機械及び 装置		6,383	6,383																																																																																			
車両及び 運搬具	38,035	403	38,438																																																																																			
工具器具 備品		823	823																																																																																			
無形固定 資産		3,618	3,618																																																																																			
計	38,035	24,182	62,217																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び 構築物		41,163	41,163																																																																																			
機械及び 装置		4,971	4,971																																																																																			
車両及び 運搬具	61,182	10,442	71,625																																																																																			
工具器具 備品	207	6,159	6,366																																																																																			
土地	1,556		1,556																																																																																			
無形固定 資産	917	6,147	7,064																																																																																			
計	63,863	68,884	132,747																																																																																			
<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 7,843千円</p>	<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 937千円</p>	<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 57,460千円</p>																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
6	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 376 689 448">用途</th> <th data-bbox="689 376 798 448">種類</th> <th data-bbox="798 376 880 448">場所</th> <th data-bbox="880 376 1002 448">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 448 689 526">スキー場</td> <td data-bbox="689 448 798 526">土地、建物 及び構築物 他</td> <td data-bbox="798 448 880 526">小樽市</td> <td data-bbox="880 448 1002 526">358,626</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 526 689 600">遊休資産 (10件)</td> <td data-bbox="689 526 798 600">土地</td> <td data-bbox="798 526 880 600">札幌市 北区他</td> <td data-bbox="880 526 1002 600">155,931</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	スキー場	土地、建物 及び構築物 他	小樽市	358,626	遊休資産 (10件)	土地	札幌市 北区他	155,931
	用途		種類	場所	減損損失 (千円)									
	スキー場		土地、建物 及び構築物 他	小樽市	358,626									
	遊休資産 (10件)		土地	札幌市 北区他	155,931									
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が著しく下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>														
7 当社グループの貸切旅客自動車運送事業営業収益は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7 同左													
8 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	8 同左													
9 当社グループの観光事業営業収益は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期のスキー場の営業期間が長いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	9 同左													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
10 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	10 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。 ただし、連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分する為に、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,590,940千円	現金及び預金勘定 4,235,328千円	現金及び預金勘定 4,036,029千円
有価証券勘定 9,287	有価証券勘定 9,290	有価証券勘定 9,289
計 3,600,228	計 4,244,619	計 4,045,318
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,001,978	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 868,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620,383
短期借入金勘定 49,303	短期借入金勘定	短期借入金勘定 568,124
現金及び現金同等物 2,548,945	現金及び現金同等物 3,376,034	現金及び現金同等物 2,856,810

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,487,232	2,921,260	1,434,028
債券			
その他	5,347	5,463	115
合計	1,492,580	2,926,723	1,434,143

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	279,183
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	353,384
マネー・マネジメント・ファンド	9,287

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,487,231	4,119,877	2,632,645
債券			
その他	5,347	6,362	1,015
合計	1,492,578	4,126,239	2,633,661

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	263,158
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	350,814
マネー・マネジメント・ファンド	9,290

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,487,231	3,341,406	1,854,175
債券			
その他	5,347	5,647	299
合計	1,492,578	3,347,054	1,854,475

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	288,063
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	351,384
マネー・マネジメント・ファンド	9,289

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,213,823	1,987,042	1,045,854	241,881	216,683	1,285,673	15,990,958		15,990,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,899	108,990	497,327	170,254	4,058	1,876,216	2,724,746	(2,724,746)	
計	11,281,722	2,096,033	1,543,181	412,135	220,741	3,161,889	18,715,705	(2,724,746)	15,990,958
営業費用	11,055,478	2,325,456	1,492,195	335,243	324,928	3,092,500	18,625,803	(2,696,429)	15,929,373
営業利益又は 営業損失()	226,244	229,423	50,986	76,892	104,186	69,389	89,901	(28,317)	61,584

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,075,678	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,287,876	15,673,565		15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,537,552	2,377,876	(2,377,876)	
計	11,133,170	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,825,428	18,051,442	(2,377,876)	15,673,565
営業費用	11,040,563	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,804,655	18,226,602	(2,363,814)	15,862,787
営業利益又は 営業損失()	92,607	273,441	20,288	85,411	120,799	20,773	175,160	(14,061)	189,221

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,489,579	10,020,315	2,079,401	486,051	749,800	2,562,080	38,387,228		38,387,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,032	177,699	1,022,885	544,618	18,210	3,455,397	5,345,843	(5,345,843)	
計	22,616,612	10,198,014	3,102,286	1,030,669	768,010	6,017,478	43,733,072	(5,345,843)	38,387,228
営業費用	22,372,105	10,154,582	3,074,815	625,677	920,111	5,867,202	43,014,493	(5,293,639)	37,720,854
営業利益又は 営業損失()	244,507	43,432	27,471	404,992	152,100	150,276	718,578	(52,204)	666,374

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。
 (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
 (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計管理
 (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
 (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び不動産売買の仲介
 (5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業
 (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	25,649	25,010	51,578	中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、下記のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
外部顧客に対する売上高の増加額	269,644						269,644
営業利益の増加額	269,644						269,644

5 引当金の計上基準

(当中間連結会計期間)

「引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、下記のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額		39,734					39,734
営業損失の増加額 ()		39,734					39,734

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。